

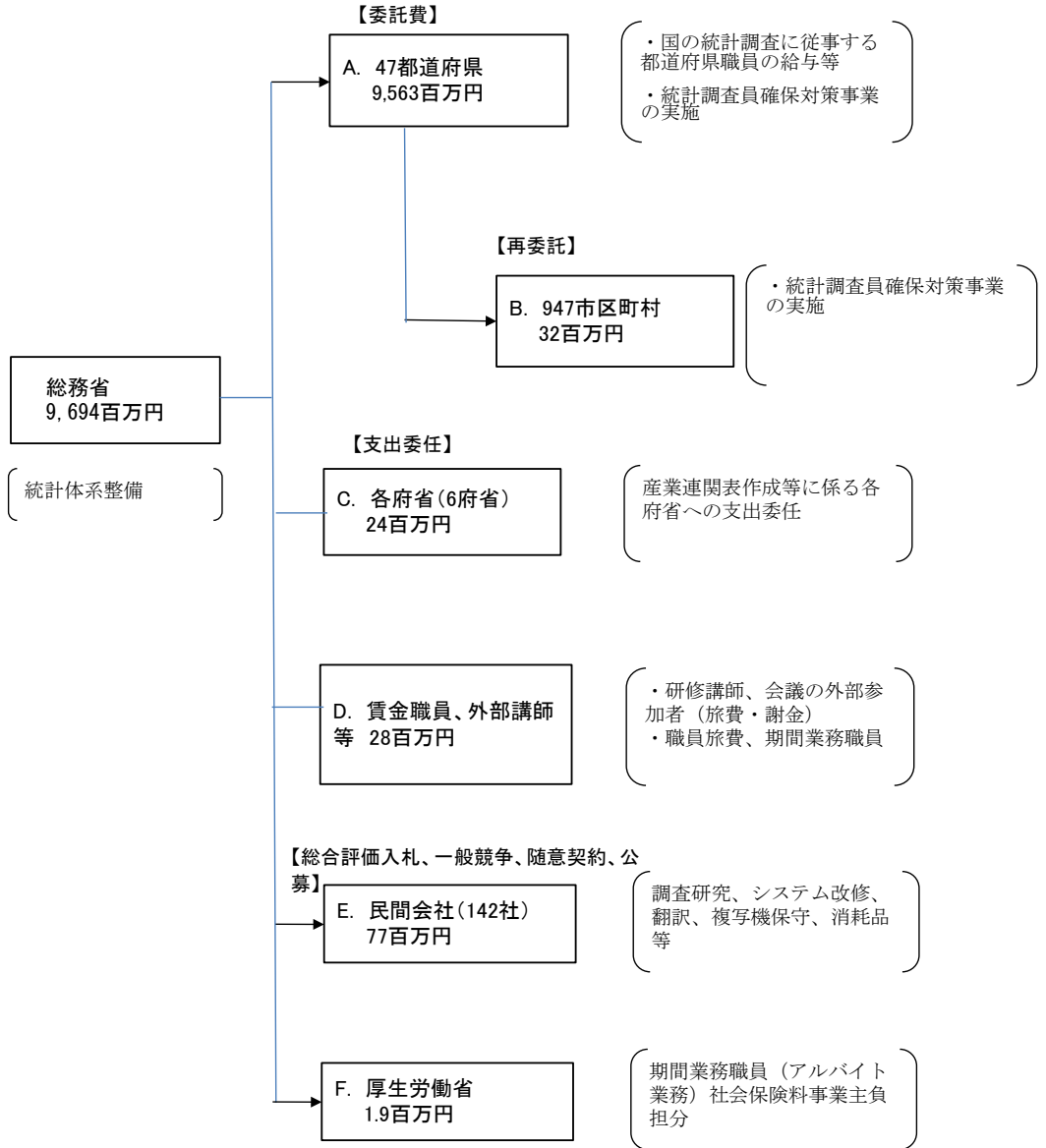
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	統計体系整備事業		担当部局	総務省政策統括官(統計基準担当)		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：昭和22年度		担当課室	総務省政策統括官付統計企画管理官室		統計企画管理官 横山 均	
会計区分	一般会計		政策・施策名	VII-3 公的統計の体系的な整備・提供			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第81号～84号、86号 統計法第4条及び第53条 地方財政法第10条の4		関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成21年3月13日閣議決定。以下「基本計画」という。)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公的統計が行政施策の企画・立案・評価、国民・事業者などの合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であることから、国民全体が広く活用できるように統計を体系的・効率的に整備し、より一層国民に有効に活用されるものにする事で、国民生活の向上や社会経済の発展に貢献することを目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	統計体系の整備のため、主に以下の事業を実施。 ・基本計画の推進による公的統計の体系的整備 ・国の統計調査業務に従事する都道府県職員(統計専任職員)の給与等の負担 ・統計調査員の確保対策、統計業務に従事する地方公共団体職員等への統計研修の実施 ・産業連関表の作成 ・国連等が実施する購買力平価算出への対応						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	11,923	10,780	10,601	9,790	
		補正予算	0	-26	-639		
		繰越し等	-4	4	0		
	計	11,919	10,758	9,962			
	執行額	11,345	10,464	9,694			
執行率(%)	95.2	97.3	97.3				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	オーダーメイド集計又は匿名データの提供を実施する統計調査数	成果実績	件	24	29	30	32
		達成度	%	75.0	90.6	93.8	
	オーダーメイド集計又は匿名データの提供の申出を受けた件数	成果実績	件	50	43	51	55
		達成度	%	90.9	78.2	92.7	
	事業所・企業を対象とする調査に関する重複是正措置の実施率	成果実績	%	78.8	92.2	88.5	88.5
		達成度	%	89.0	104.2	100.0	
	事業所・企業を対象とする調査に関する履歴登録措置の実施率	成果実績	%	74.1	84.9	95.6	95.6
達成度		%	77.5	88.8	100.0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	基本計画の推進のためのワーキンググループ等会議の開催回数	活動実績	回	44	74	57	—
		(当初見込み)		()	()	()	
単位当たりコスト	基本計画の推進のためのワーキンググループ等1会議当たりコスト→34,416.7(円/1回)		算出根拠	会議出席者への謝金及び旅費(24年度)/会議開催回数(24年度)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	統計調査等実施共通事務費	28					
	産業連関表作成費	79					
	国際比較プログラム参加費	5					
	統計調査員対策費	66					
	統計調査の環境改善のための普及啓発活動費	6					
	公的統計基本計画推進費	12					
	統計専任職員配置費	9,594					
計	9,790						

事業所管部局による点検									
	項目	評価	評価に関する説明						
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国の統計は、行政施策の企画・立案・評価、国民・事業者などの合理的な意思決定を行うための基礎となる重要な情報を提供するものである。本事業は、このような統計を、国民全体が広く活用できるように、国が体系的・効率的に整備し、より一層国民に有効に活用されるものにするものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○							
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○							
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業経費の98パーセントは、都道府県統計専任職員の人件費(統計専任職員配置費)である。当該経費は、地方財政法第10条の4により、地方公共団体が負担する義務を負わないものとされており、国の経費をもって行うこととなっている。また、当該経費は、これまで、国家公務員の定員合理化計画等に準じて、毎年一定の削減を行っているところである。 残りの経費も統計体系整備事業に必要な行政事務費であるが、更なるコスト削減に努めているところである。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	統計体系の整備のための各事業は、「公的統計の整備に関する基本的な計画(平成21年3月13日閣議決定)」に盛り込まれており、同計画に掲げられた事項についての進捗状況については、統計法第55条に基づき、毎年度、内閣府統計委員会に報告している。同委員会では、報告内容について審議の上、評価を行っている。 このような仕組みの中で、基本計画に盛り込まれた事項の着実な推進を図っているところである。 また、本事業で作成・取りまとめを行っている産業連関表は、GDP推計の基礎資料、経済波及効果の分析ツール等として広く利用されている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○							
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-							
	事業番号	類似事業名					所管府省・部局名		
点 検 結 果	○都道府県における委託費の適正な執行を図るため、経理監査を年10ヶ所程度(5年で全県)実施することとしている。								
	○都道府県に交付する委託費について、年度途中に都道府県の執行状況に応じた交付額の増減変更を行うなど、効率的な執行を図っている。								
	○その他事業に係る経費についても、更なるコスト削減に努めているところである。								
外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
備考									
●平成22年度公開プロセス対象(事業名:統計体系整備事業、レビューシート番号:0159) ※「統計調査の実施等事業(経常調査等)」(レビューシート番号:0157)及び「統計調査の実施等事業(周期調査)」(レビューシート番号:0158)と合同で評価を受けた。以下は、「統計調査の実施等事業」(レビューシート番号0157及び0158)に対する評決等である。									
【評決結果】 「更なる見直し(コスト構造の分析、大幅なオンライン化)」									
【取りまとめコメント】 「基幹統計は国にとって必要というのはわかるが、もっとコストを下げることはできないのか、民間に委託した方が効率的にできるのではないかとことを私どもも議論をしてみました。もう一度、コスト構造の分析をする、そして大幅なオンライン化を含めて、是非来年度予算の中では実現をしていきたい。また今年度、これから行うものの中でも取り組んでまいります」									
●平成24年度財務省予算執行調査対象 【指摘の概要】 ・関係府省とともに、都道府県を経由する必要がある調査の範囲を精査し、必要な見直しを実施する等、統計調査の合理化や統計専任職員に係る業務内容の効率化を進めるべき。制度運用の見直しについては、上記の合理化・効率化の進捗状況をも踏まえつつ検討すべき。 ・不用額発生を抑制するために、都道府県の配置数等を動議した定数とすべき。									
【対応状況の概要】 ・最新の職員配置数等を考慮し、24年度(1,839人)から28人を減じた1,811人を措置。今後も、定数の見積もりが、実態を踏まえたものとなっているか等、厳しく審査を行うこととする。									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
	平成22年	0159	平成23年	0160	平成24年	0152			

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.東京都			E.株式会社インテージリサーチ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	統計専任職員の人件費	736	人件費等	社員人件費、印刷製本費、一般管理費	24
物件費	消耗品、印刷物、図書、事務補助職員、郵送料等	13			
計		749	計		24
B.名古屋市			F.厚生労働省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
需用費	印刷物作成料	0.4	保険料	期間業務職員(アルバイト業務)保険料事業主負担分	1.9
賃借料	事務用パソコン賃借料	0.3			
雑費	統計調査員研修会参加旅費等	0.02			
計		0.72	計		1.9
C.国土交通省			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	ブロック産業連関表研究会等への出席旅費	0.1			
雑費	調査用消耗品、通信運搬費、印刷製本費等	1.0			
賞金	事務補助職員2名	1.7			
業務請負	産業連関表作成に係る投入等調査	6.8			
業務請負	購買力平価算定に関する価格調査手法の調査研究	1.5			
計		11.2	計		0
D.個人A			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
給与	期間業務職員給与	2.9			
計		2.9	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等統計調査員確保対策事業の実施	749	—	—
2	大阪府	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等統計調査員確保対策事業の実施	547	—	—
3	愛知県	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等統計調査員確保対策事業の実施	400	—	—
4	北海道	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等統計調査員確保対策事業の実施	394	—	—
5	神奈川県	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等統計調査員確保対策事業の実施	358	—	—
6	福岡県	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等統計調査員確保対策事業の実施	325	—	—
7	兵庫県	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等統計調査員確保対策事業の実施	269	—	—
8	埼玉県	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等統計調査員確保対策事業の実施	264	—	—
9	京都府	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等統計調査員確保対策事業の実施	227	—	—
10	沖縄県	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等統計調査員確保対策事業の実施	214	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋市	統計調査員確保対策事業の実施	0.7	—	—
2	京都市	統計調査員確保対策事業の実施	0.3	—	—
3	大阪市	統計調査員確保対策事業の実施	0.3	—	—
4	広島市	統計調査員確保対策事業の実施	0.3	—	—
5	鹿児島市	統計調査員確保対策事業の実施	0.3	—	—
6	札幌市	統計調査員確保対策事業の実施	0.3	—	—
7	横浜市	統計調査員確保対策事業の実施	0.3	—	—
8	都城市	統計調査員確保対策事業の実施	0.2	—	—
9	旭川市	統計調査員確保対策事業の実施	0.2	—	—
10	神戸市	統計調査員確保対策事業の実施	0.2	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省	産業連関表作成及び購買力平価算出のための調査	11.2	—	—
2	経済産業省	産業連関表作成	6.5	—	—
3	農林水産省	産業連関表作成	2.9	—	—
4	内閣府	産業連関表作成	1.7	—	—
5	厚生労働省	産業連関表作成	1.5	—	—
6	財務省	産業連関表作成	0.2	—	—
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	期間業務職員(アルバイト業務)	2.9	—	—
2	個人B	期間業務職員(アルバイト業務)	2.9	—	—
3	個人C	期間業務職員(アルバイト業務)	2.7	—	—
4	個人D	期間業務職員(アルバイト業務)	2.6	—	—
5	個人E	期間業務職員(アルバイト業務)	2.6	—	—
6	個人F	期間業務職員(アルバイト業務)	2.6	—	—

7	個人G	会議の参加委員(謝金、旅費)	0.3	—	—
8	個人H	会議の参加委員(謝金、旅費)	0.3	—	—
9	個人I	会議の参加委員(謝金)	0.2	—	—
10	個人J	会議の参加委員(謝金)	0.2	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インテージリサーチ	平成23年(2011年)産業連関構造調査「企業の管理活動等に関する実態調査及び商品・サービスの販売先に関する実態調査」の実施業務の請負	24.2	4	91.1
2	(株)インテージリサーチ	平成23年(2011年)産業連関構造調査「サービス産業・非営利団体等投入調査」の実施業務の請負	17.7	4	89.7
3	(株)三菱総合研究所	統計データ・アーカイブ等に関する調査研究の請負	8.9	2	97.3
4	(株)エスピー研	平成24年度「都道府県別登録調査員研修」の実施業務の請負	8.3	4	86.1
5	北電情報システムサービス(株)	産業連関表作成業務支援プログラムの開発・改修及び集計作業の請負	5.1	2	62.8
6	(株)リベルタス・コンサルティング	「日本標準産業分類」見直しのための「国際標準産業分類」等に関する調査研究	2.9	2	93.9
7	ワールドアイ(株)	「Eurostat—OECD 購買力平価マニュアル」の英文和訳業務	1.2	9	62.6
8	(株)システムシンク	平成23年(2011年)産業連関構造調査「通信業・放送業・インターネット附随サービス業投入調査」の実施業務の請負	0.9	7	30.1
9	JFEテクノロジー(株)	Eurostat—OECD購買力平価プログラムに係る書類の翻訳業務	0.4	随意契約	—
10	(株)ミヤギ	翻訳ソフトの購入	0.2	随意契約	—

F. 厚生労働省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	厚生労働省	期間業務職員(アルバイト業務)社会保険料事業主負担分	1.9	—	—